

■施策評価シート 1-01-①

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち	分野	人権
基本方針	人権の尊重	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	1-01-①	施策名	人権文化の醸成

施策の概要

すべての人の基本的人権の尊重と恒久平和を誓うまちづくりを推進するため、各種の啓発事業や市民活動への支援、人権教育の機会づくり等を進めます。

成果指標(単位)	「人権の尊重」について満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	27.0	28.0	29.0	30.0
実績値	26.3	30.9	27.5		

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「人権の尊重」について満足している市民の割合は前年度に比べ3.4ポイント減少し、目標値を0.5ポイント下回った。令和4年度は、コロナ禍において感染対策を十分に講じながら一部従来の啓発・教育活動に戻しつつ実施したものの、長期化するコロナ禍の中で、人権に関する不安が蓄積された方が増えたことが、満足度低下の一つの原因になったと考えられる。

施策の達成度評価

令和4年度は、コロナ禍において感染対策を十分に講じながら一部従来の啓発・教育活動形式に戻しつつ実施できた。また、コロナ感染対策で動画配信等の新たな手法にも取り組めた。今後はアフターコロナを注視しながら、市民ニーズ等社会情勢を見極めながら、効果的な啓発・教育を展開する必要がある。

評価に基づいた令和6年度の取組についての考え方

アフターコロナや人権を取り巻く社会情勢の変動に注視するとともに、事業の実施について、関係団体等と連携しながら事業内容や手法をさらに創意工夫し、その効果を検証しながら、人権擁護の必要性を広く市民に周知できるよう、事業を展開していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
人権擁護平和啓発推進事業	人権政策課	○	草津市平和祈念のつどいを開催し、人権尊重と恒久平和の願いを訴え、平和意識の高揚を図ることができた。
人権と平和を守る都市宣言啓発事業	人権センター	○	外国人の人権をテーマに、「いのち・愛・人権のつどい」を昨年度に引き続き動画配信で開催した。アンケート結果から「人権への関心が深まった」と回答が99.3%で高い評価であった。
人権センター自主事業	人権センター	○	コロナ対策を講じながら、人権セミナーを全8回開催した。参加者は264名であり、アンケート結果から81.2%が「人権について考えられた」と回答があり、効果があったと考える。
市民のつどい開催事業	人権センター	○	「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を3年ぶりに集会形式でおこなった。アンケート結果では「人権への関心が深まった」という回答が95.6%で高い評価であった。
女性集会開催事業	人権センター	○	「草津市部落解放女性のつどい」を「差別をなくすために自分ができることからはじめよう」をテーマに開催した。参加者のアンケートでは「大変よかった」「よかった」が95%で高い評価であった。

■施策評価シート 1-01-①

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
青年集会開催事業	人権センター	○	「草津市部落解放青年集会」を「きづき」と「きずき」～自分に気づき、自分を築く～」をテーマに開催した。参加者のアンケートではテーマについて「深く考えられた」「考えられた」が98%で高い啓発効果があったと考える。
企業内人権啓発推進事業	商工観光労政課	○	草津市企業同和教育推進協議会において5回の研修会を開催したこと、また、市、商工会議所および公共職業安定所職員で、企業へ訪問等による啓発を実施したことにより、企業の人権意識の向上に寄与したと考える。
人権・同和教育研究大会開催事業	児童生徒支援課	○	「人権・同和教育研究大会」を3年ぶりに参集により開催したことで、多くの市民が人権問題について考え、意見を交流する機会を持つことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
各種研究会参加費負担事務	人権センター
社会同和教育啓発事業	人権センター
社会同和教育推進事務	人権センター
社会同和教育推進者研修事業	人権センター
同和教育推進協議会活動事業	人権センター
同和問題市民講座開設事業	人権センター
社会教育関係団体活動費補助事業	人権センター
企業啓発指導員配置事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事

■施策評価シート 1-01-②

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち	分野	人権
基本方針	人権の尊重	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	1-01-②	施策名	人権の擁護

施策の概要

市民全体の人権擁護の推進を図るため、総合調整のもと、全庁的に人権を根底に据えた施策の推進を図ります。また、人権相談等の人権擁護活動の充実を図ります。

成果指標(単位)	「人権の尊重」について満足している市民の割合(%)				
	令和2年度 (※基準値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値		27.0	28.0	29.0	30.0
実績値	26.3	30.9	27.5		

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「人権の尊重」について満足している市民の割合は前年度に比べ3.4ポイント減少し、目標値を0.5ポイント下回った。

これまでの啓発・教育の取組で人権意識が高まってきた一方で、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティ等の新たな人権課題についての積極的な取組が求められていることが一つの要因ではないかと考えられる。

施策の達成度評価

令和2年3月に改訂した「人権擁護に関する基本方針」の周知徹底や基本方針に即した各種事業を推進した。人権センターおよび各隣保館で行う相談事業等の人権擁護に関する取組については一定の効果がみられるものの、より効果的な取組となるよう、周知方法等について検討が必要である。

評価に基づいた令和6年度の取組についての考え方

ウクライナ侵攻に関連する人権侵害など、社会情勢の変化に対応し、人権センターや隣保館等における相談業務を中心に人権の擁護を図っていくとともに、人権擁護の必要性を広く市民に周知できるよう、事業を展開していく。また、隣保館等においては、令和5年2月に策定した「開かれた隣保館等の今後のあり方について基本方針」に基づき、人権擁護に関する取組がより効果的になるよう、施策を推進していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
人権擁護推進事業	人権政策課	○	令和2年3月に改訂した「人権擁護に関する基本方針」の周知徹底を図り、基本方針に即した各種事業を推進した。
人権擁護推進協議会活動事業	人権センター	○	「いのち・愛・人権のつどい」を動画配信、「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を3年ぶりに集会形式で開催するなど社会状況に合わせて、人権について考えていただける機会を提供することができた。
人権センター運営事業	人権センター	○	人権相談業務を通じて人権擁護活動の充実を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
住民交流啓発事業	人権政策課
新田会館等管理運営事務	人権政策課
西一会館等管理運営事務	人権政策課
橋岡会館等管理運営事務	人権政策課
隣保館等運営審議会運営事務	人権政策課
環境改善維持整備事業	人権政策課
滋賀県市町人権問題連絡会等事務	人権政策課
常盤東総合センター等管理運営事務	人権政策課
人権総合調整推進事務	人権政策課
湖南地区職業対策推進事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事